

久万高原町の財務書類 4 表

【総務省方式改訂モデル】

<平成24年度>

久万高原町

目次

1	財務書類4表作成の目的	1
2	財務書類4表の作成基準	1
	(1) 作成根拠	1
	(2) 対象範囲	1
	(3) 対象年度	1
3	財務書類の説明	2
	(1) 貸借対照表	2
	(2) 行政コスト計算書	2
	(3) 純資産変動計算書	2
	(4) 資金収支計算書	2
4	財務書類4表の関係	3
5	普通会計財務書類(要約版)	4～5
6	連結財務書類(要約版)	6～7
7	財務書類の分析	8
	(1) 社会資本形成の世代間負担比率	8
	(2) 有形固定資産の行政目的別割合	9
	(3) 資産老朽化比率	10
	(4) 受益者負担比率	10
	(5) 行政コスト対税収等比率	11
	(6) 地方債の償還可能年数	12
	(7) 住民1人当たりの貸借対照表	13
	(8) 住民1人当たりの行政コスト計算書	14
8	財務書類、主な科目の説明	15～17
9	普通会計財務書類(詳細版)	18～21
10	連結財務書類(詳細版)	22～25

1 財務書類4表作成の目的

現在の地方公共団体の公会計制度は、「現金主義会計」であり、その年にどのような収入があり、それをどのように使ったかといった現金の動きが分かりやすい反面、これまで町が整備してきた資産・負債等のストック情報や行政サービス提供のために発生したコストについての情報不足といった弱点がありました。そこで、あくまで現行の会計制度を維持した上で、企業会計の手法である「発生主義」の考え方を取り入れ、財務状況の分析・評価をとおして、将来にわたる財政健全化の推進に寄与することを目的として「新地方公会計制度」の総務省方式改訂モデルにより、平成24年度財務書類4表を作成しました。

2 財務書類4表の作成基準

(1) 作成根拠

平成18年5月に公表された「新地方公会計制度研究会報告書」及び平成19年10月に公表された「新地方公会計制度実務研究会報告書」に示された、総務省方式改訂モデルに基づき作成しています。

(2) 対象範囲

久万高原町には、一般会計のほかに、国民健康保険などの公営事業会計や病院事業などの公営企業会計など、さまざまな特別会計があり、それぞれが町民のみなさんに密接にかかわる事業を行っています。また、このほかに一部事務組合や第3セクターなど、町が負担金を支出したり、出資を行っている団体もあり、これらをすべて含んで財務書類を作成しなければ、町が関連する行政サービスの財務状況を一体的に把握することにはなりません。このため、国から示されたモデルに基づき、「普通会計」、「連結」の2通りの財務書類を作成しています。連結の財務書類において連結する会計及び団体は次のとおりです。

連結の範囲となる会計・団体・法人	
普通会計	一般会計、凶荒予備事業
特別会計	国民健康保険事業、国民健康保険診療所事業、後期高齢者医療保険事業、介護保険事業、訪問看護事業、簡易水道事業、農業集落排水事業、公共下水道事業、浄化槽事業、観光事業
公営企業会計	病院事業、老人保健施設事業
一部事務組合・広域 連合	愛媛県市町総合事務組合【消防災害補償事業会計】・【自治会館管理事務会計】・【交通災害共済事業会計】・【議会議員公務員災害補償会計】・【共通経費】、愛媛地方税滞納整理機構、松山広域福祉施設事務組合【一般会計】・【公営企業会計】、後期高齢者医療広域連合
第3セクター	株式会社いぶき、株式会社みかわ、社団法人久万高原農業公社、財団法人柳谷産業開発公社、久万高原町土地開発公社

(3) 対象年度

作成の対象は平成24年度とし、平成25年3月31日を作成基準日としています。

ただし、出納整理期間における出納については、基準日までに終了したものとして処理しています。

3 財務書類の説明

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、これまでの行政活動によって形成された道路、建物や土地などの資産と、その資産を形成するために要した負債や財源との関係を表したものです。

借方	貸方
資産 ・行政サービスに使用する資産 (建物、土地、道路等) ・売ることができる資産 (売却可能資産) ・基金や現金預金 ・回収することができる資産 (長期延滞債権・未収金)	負債 ・ <u>将来世代の負担</u> である地方債、 今後支払われる職員の退職手 当等 純資産 ・ <u>過去及び現世代の負担</u> である資 産を形成するために使用した 税金、国県補助金等

貸借対照表の左側を借方といい、自治体が現在所有している土地や建物、株や現金・預金などが表示されます。右側は貸方といい、借方の資産を形成するために使った財源が表示されます。負債は、将来世代が負担しなければならない金額、純資産はこれまでの世代が負担した金額となっています。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書とは、1年間の行政活動のうち、人的サービスや給付サービスなどの資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費とその行政サービスの対価として得られた財源を対比させたものです。

経常行政コスト (人や物に係るコストなど)	-	経常収益 (使用料や手数料など)	=	純経常行政コスト
---------------------------------	---	----------------------------	---	-----------------

これによって、資産形成に結びつかない1年間の行政サービスを提供するにあたって、どのような性質の経費が用いられたか、またこれらの行政サービス提供の対価としての使用料や手数料といった受益者負担がどの程度あったかなどを、官庁会計では捕捉できなかった減価償却費などの非現金化コストを含めた形で把握することができます。

(3) 純資産変動計算書

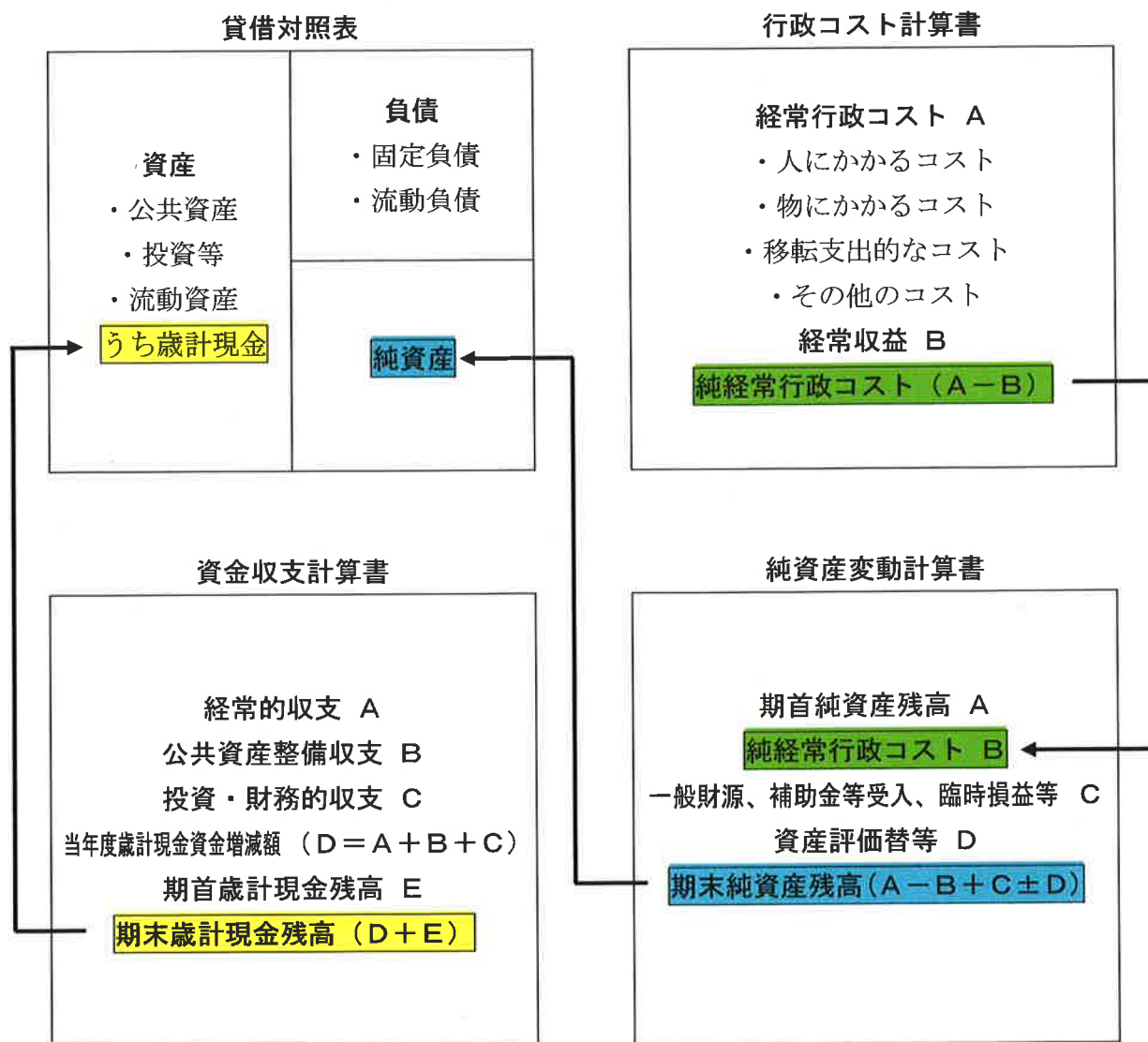
純資産変動計算書では、「現在までの世代の負担」である貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が、この1年間でどのように変動したかを表しています。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、1年間に実際に動いた現金の流れで町の財政の実態を表したものです。「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」及び「投資・財務的収支の部」の3つの活動区分に分けて表示されます。

4 財務書類4表の関係

財務書類4表の相互関係は下図のとおり示されます。



- ① 貸借対照表の資産のうち「歳計現金」の金額は、資金収支計算書の「期末歳計現金残高」と対応します。
- ② 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは、純資産変動計算書の「期末純資産残高」と対応します。
- ③ 行政コスト計算書の「純経常行政コスト」の金額は、経常行政コストと経常収益の差額となりますが、これは、純資産変動計算書の「純経常行政コスト」と対応します。

5 普通会計財務書類

普通会計貸借対照表の要約版

(平成25年3月31日現在)

科目	H23	H24	増減	科目	H23	H24	増減
	千円	千円			千円	千円	
1. 公共資産	54,815,730	52,992,455	△ 1,823,275	1. 固定負債	11,315,507	10,918,370	△ 397,137
(1)有形固定資産	54,389,501	52,566,226	△ 1,823,275	(1)地方債	9,149,277	8,704,085	△ 445,192
(2)売却可能資産	426,229	426,229	0	(2)長期未払金	6,034	4,830	△ 1,204
2. 投資等	3,934,585	4,303,379	368,794	①物件の購入	0	0	0
(1)投資及び出資金	1,657,651	1,659,039	1,388	②債務保証又は損失補償	0	0	0
①投資及び出資金	1,738,311	1,739,699	1,388	③その他	6,034	4,830	△ 1,204
②投資損失引当金	△ 80,660	△ 80,660	0	(3)退職手当引当金	2,160,196	2,209,455	49,259
(2)貸付金	46,887	42,700	△ 4,187	(4)損失補償等引当金	0	0	0
(3)基金等	2,178,845	2,555,337	376,492	(5)その他の固定負債	0	0	0
①その他特定目的基金	1,728,323	2,015,063	286,740	2. 流動負債	1,416,046	1,299,357	△ 116,689
②土地開発基金	13,722	13,729	7	(1)翌年度償還予定地方債	1,310,905	1,192,692	△ 118,213
③退職手当組合積立金	436,800	526,545	89,745	(2)短期借入金	0	0	0
(4)長期延滞債権	63,112	58,371	△ 4,741	(3)未払金	1,260	1,204	△ 56
(5)回収不能見込額	△ 11,910	△ 12,068	△ 158	(4)翌年度支払予定退職手当	0	0	0
3. 流動資産	2,701,314	3,338,065	636,751	(5)賞与引当金	103,881	105,461	1,580
(1)現金預金	2,689,620	3,328,412	638,792	(6)その他の流動負債	0	0	0
①財政調整基金	1,883,315	2,492,513	609,198	負債合計	12,731,553	12,217,727	△ 513,826
②減債基金	105,592	205,745	100,153	1. 公共資産等整備国庫補助金等	20,021,811	19,250,331	△ 771,480
③歳計現金	700,713	630,154	△ 70,559	2. 公共資産等整備一般財源等	32,199,972	32,036,450	△ 163,522
(2)未収金	11,694	9,653	△ 2,041	3. その他一般財源等	△ 4,189,738	△ 3,531,030	658,708
①地方税	10,313	8,113	△ 2,200	4. 資産評価差額	688,031	660,421	△ 27,610
②その他	4,287	4,348	61	純資産合計	48,720,076	48,416,172	△ 303,904
③回収不能見込額	△ 2,906	△ 2,808	98	—	—	—	—
資産合計	61,451,629	60,633,899	△ 817,730	負債及び純資産合計	61,451,629	60,633,899	△ 817,730
(再掲) 退職手当組合積立金	436,800	526,545	89,745	(再掲) 退職手当引当金	2,160,196	2,209,455	49,259
(再掲) 基金積立金	3,730,952	4,727,050	996,098	(再掲) 地方債残高	10,460,182	9,896,777	△ 563,405
				地方債残高に対する交付税見込額	8,287,252	7,967,422	△ 319,830

当年度末の「資産」の総額は606億3,390万円で、うち87%が「公共資産」となっています。前年度と比べると、総額では8億1,773万円減少しており、減少の影響も公共資産がほとんどを占めています。

公共資産は、1年間に使った資産形成のための投資額より減価償却費が上回ったために減少しています。身の丈に合った財政運営を進めるため、ここ数年は公共資産への投資を抑制していることがこの結果に表れていますが、施設の老朽化が進み、維持改修や更新等が行き届いていないということも影響しています。

施設の老朽化に対する対策として、「特定目的基金」を20億1,506万円積み立えています。前年度と比べ2億8,674万円増加しており、昨年度は、消防庁舎や環境衛生センターの更新や解体、えひめ国体開催のための環境整備などの積み立てを行っています。

また、「流動資産」のうち「現金預金」は33億2,841万円となり、前年度と比べ6億3,879万円増加しています。当年度の歳入歳出に剰余分が発生したことから「財政調整基金」及び「減債基金」を積み立てており、その積立額は、平成17年度から増加し続けています。

当年度末の「負債」の総額は122億1,773万円で、「地方債」が「固定負債」と「流動負債」をあわせて81%を占めています。前年度と比べると、総額で5億1,383万円減少しており、減少の影響も地方債がほとんどを占めています。「地方債残高」は、平成16年度の町村合併時の決算と比較して37%の削減となっています。

また、地方債残高の98億9,678万円のうち79億6,742万円は、将来の地方交付税の算定基礎に含まれることが見込まれています。

普通会計行政コスト及び純資産変動計算書の要約版

(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(行政コスト計算書)

(純資産変動計算書)

科目	H23	H24	増減	科目	H23	H24	増減
	千円	千円			千円	千円	
1. 経常収益	301,992	240,431	△ 61,561	3. 資産形成外純資産増加額	8,097,133	8,242,219	145,086
(1) 使用料・手数料	175,929	169,389	△ 6,540	(1) 地方税	930,461	915,097	△ 15,364
(2) 分担金・負担金・寄付金	126,063	71,042	△ 55,021	(2) 地方交付税	5,687,051	6,065,408	378,357
2. 経常費用	8,927,136	8,856,083	△ 71,053	(3) その他行政コスト充当財源	508,554	424,858	△ 83,696
(1) 人件費	1,829,630	1,774,134	△ 55,496	(4) 補助金等受入	971,067	836,856	△ 134,211
(2) 退職引当	168,340	180,179	11,839	4. 資産形成外純資産減少額	174,308	126,230	△ 48,078
(3) 賞与引当金繰入	103,881	105,461	1,580	(1) 災害復旧事業費	169,366	174,773	5,407
(4) 物件費	1,133,877	1,068,470	△ 65,407	(2) 公共資産除却損益	4,895	△ 48,792	△ 53,687
(5) 維持補修費	91,454	78,998	△ 12,456	(3) 投資損失	47	249	202
(6) 減価償却費	2,582,987	2,551,931	△ 31,056	資産形成外純資産増減額 日	7,922,825	8,115,989	193,164
(7) 社会保障給付	532,001	563,019	31,018	<参考> A+B	△ 702,319	△ 499,663	202,656
(8) 補助金等	566,895	538,351	△ 28,544	<参考> 減価償却費に対する補助金の戻入	1,014,932	994,849	△ 20,083
(9) 他会計繰出金等	1,536,965	1,614,656	77,691	5. 資産形成純資産増減額	897,183	195,759	△ 701,424
(10) 他団体公共資産整備補助金等	199,785	223,794	24,009	(1) 補助金等受入	257,663	223,369	△ 34,294
(11) 支払利息	167,302	150,201	△ 17,101	(2) 資産評価替による変動増	363,847	△ 27,610	△ 391,457
(12) 回収不能見込計上額	7,595	6,889	△ 706	(3) 無償受贈資産受入	3,074	0	△ 3,074
(13) その他の行政コスト	6,424	0	△ 6,424	(4) その他	272,599	0	△ 272,599
—	—	—	—	前年度純資産額	48,525,212	48,720,076	194,864
純経常行政コスト A	△ 8,625,144	△ 8,615,652	9,492	当年度純資産額	48,720,076	48,416,172	△ 303,904

行政コスト計算書は、資産形成に結びつかない行政サービスに係る費用とそのサービスに対する対価となる収益で構成されますので、自主財源の割合が低い本町ではどうしても赤字収支となります。また、行政コスト計算書と純資産変動計算書を組み合わせて見てみると、経常行政コストの赤字分については、使途が特定されない地方税や地方交付税、減価償却費に対応する補助金の戻入に相当する額等の経常外の収益によって補われていることが確認できます。

普通会計資金収支計算書の要約版

(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

科目	H23	H24	増減	科目	H23	H24	増減
	千円	千円			千円	千円	
1. 行政サービス活動				3. 投資・財務活動			
(1) 収入の部	8,591,334	8,794,992	203,658	(1) 収入の部	412,088	174,175	△ 237,913
① 地方税	931,227	914,105	△ 17,122	① 国県補助金等	0	0	0
② 地方交付税	5,687,051	6,065,408	378,357	② 貸付金回収額	78,131	49,160	△ 28,971
③ 国県補助金等	910,889	747,662	△ 163,227	③ 基金取崩額	0	0	0
④ 使用料・手数料	110,252	100,023	△ 10,229	④ 地方債発行額	47,500	140	△ 47,360
⑤ 分担金・負担金・寄付金	96,034	57,355	△ 38,679	④ 公共資産売却収入	203,035	48,792	△ 154,243
⑥ 諸収入	143,556	159,193	15,637	⑤ その他収入	83,422	76,083	△ 7,339
⑦ 地方債発行額	435,700	445,860	10,160	(2) 支出の部	2,712,915	3,141,807	428,892
⑧ 基金取崩額	8,215	76,310	68,095	① 投資及び出資金	0	0	0
⑨ その他収入	268,410	229,076	△ 39,334	② 貸付金	59,474	45,408	△ 14,066
(2) 支出の部	5,602,552	5,559,742	△ 42,810	③ 基金積立金	466,178	1,087,226	621,048
① 人件費	2,070,772	2,098,680	27,908	④ 定額運用基金繰出金	8	7	△ 1
② 物件費	1,133,877	1,068,470	△ 65,407	⑤ 他会計繰出金等	694,729	698,061	3,332
③ 社会保障給付	532,001	563,019	31,018	⑥ 地方債償還額	1,492,526	1,311,105	△ 181,421
④ 補助金等	573,319	539,611	△ 33,708	投資・財務活動収支	△ 2,300,827	△ 2,967,632	△ 666,805
⑤ 支払利息	167,302	150,201	△ 17,101	翌年度繰上充用金増減額	0	0	0
⑥ 他会計繰出金等	864,461	885,990	21,529	収支差額合計	10,225	△ 70,559	△ 80,784
⑦ その他支出	260,820	253,771	△ 7,049	期首繰計現金残高	690,488	700,713	10,225
行政サービス活動収支	2,988,782	3,235,250	246,468	期末繰計現金残高	700,713	630,154	△ 70,559
2. 公共資産整備活動				4. プライマリーバランス			
(1) 収入の部	590,699	675,600	84,901	(1) 収入総額	9,984,609	10,045,480	60,871
① 国県補助金等	317,841	312,563	△ 5,278	(控除) 繰越金	390,488	400,713	10,225
② 地方債発行額	184,400	301,700	117,300	(控除) 地方債発行額	667,600	747,700	80,100
③ 基金取崩額	52,520	14,826	△ 37,694	(控除) 財政調整基金取崩額	0	58,654	58,654
④ その他収入	35,938	46,511	10,573	収入計	8,926,521	8,838,413	△ 88,108
(2) 支出の部	1,268,429	1,013,777	△ 254,652	(2) 支出総額	9,583,896	9,715,326	131,430
① 公共資産整備支出	1,061,242	730,303	△ 330,939	(控除) 地方債元利償還額	1,659,828	1,461,306	△ 198,522
② 公共資産整備補助金等支出	199,785	223,794	24,009	(控除) 財政調整基金等積立額	335,752	768,004	432,252
③ 他会計繰出金等	7,402	59,680	52,278	支出計	7,588,316	7,486,016	△ 102,300
公共資産整備活動収支	△ 677,730	△ 338,177	339,553	基礎的財政収支	1,338,205	1,352,397	14,192

6 連結財務書類

連結財務書類は、連結の範囲となる会計・団体・法人をひとつの行政サービスの実施主体とみなして作成することから、連結対象法人等間で行われている、資金の出資（受入）、貸付（借入）、返済（回収）、利息の支払（受取）、売上（支払）、繰出（繰入）等、原則としてすべての内部取引を相殺消去しています。

連結貸借対照表の要約版

（平成25年3月31日現在）

科目	H23	H24	増減	科目	H23	H24	増減
	千円	千円			千円	千円	
1. 公共資産	74,380,497	71,953,372	△ 2,427,125	1. 固定負債	21,005,966	19,948,162	△ 1,057,804
(1)有形固定資産	73,932,160	71,505,420	△ 2,426,740	(1)地方債	18,061,211	17,058,692	△ 1,002,519
(2)無形固定資産	1,141	1,179	38	(2)三セク長期借入金	30,516	41,345	10,829
(3)売却可能資産	447,196	446,773	△ 423	(3)長期未払金	24,926	21,001	△ 3,925
2. 投資等	2,885,208	3,110,298	225,090	(4)退職手当引当金	2,889,313	2,827,124	△ 62,189
(1)投資及び出資金	93,633	65,946	△ 27,687	(5)その他の固定負債	0	0	0
(2)貸付金	46,887	42,700	△ 4,187	2. 流動負債	2,154,659	2,051,579	△ 103,080
(3)基金等	2,652,437	2,920,591	268,154	(1)翌年度償還予定地方債	1,914,630	1,801,820	△ 112,810
うち退職手当組合積立金	721,110	722,005	895	(2)短期借入金	18,000	23,000	5,000
(4)長期延滞債権	115,898	105,479	△ 10,419	(3)未払金	42,023	59,159	17,136
(5)その他	122	122	0	(4)翌年度支払予定退職手当	0	0	0
(6)回収不能見込額	△ 23,769	△ 24,540	△ 771	(5)賞与引当金	157,752	153,816	△ 3,936
3. 流動資産	4,452,860	5,312,438	859,578	(6)その他の流動負債	22,254	13,784	△ 8,470
(1)資金	4,165,169	4,991,114	825,945	負債合計	23,160,625	21,999,741	△ 1,160,884
うち歳計現金	2,176,262	2,280,316	104,054	1. 公共資産等整備国庫補助金等	26,656,980	25,673,713	△ 983,267
(2)未収金	190,467	188,052	△ 2,415	2. 公共資産等整備一般財源等	34,527,158	34,506,519	△ 20,639
(3)販売用不動産	0	52,366	52,366	3. その他一般財源等	△ 3,493,754	△ 2,642,877	850,877
(4)その他	103,385	84,057	△ 19,328	4. 資産評価差額	867,046	839,012	△ 28,034
(5)回収不能見込額	△ 6,161	△ 3,151	3,010	純資産合計	58,557,430	58,376,367	△ 181,063
資産合計	81,718,565	80,376,108	△ 1,342,457	負債及び純資産合計	81,718,055	80,376,108	△ 1,341,947
(再掲) 退職手当組合積立金	721,110	722,005	895	(再掲) 退職手当引当金	2,889,313	2,827,124	△ 62,189
(再掲) 基金積立金	3,920,234	4,896,844	976,610	(再掲) 地方債残高	19,975,841	18,860,512	△ 1,115,329
				地方債残高に対する交付税見込額	11,679,841	11,147,508	△ 532,333

当年度末の「資産」の総額は803億7,611万円で、うち90%が「公共資産」となっています。前年度と比べると、公共資産は24億2,713万円減少しており、普通会計との比較では、簡易水道事業や下水道事業の影響によって連単倍率は1.36倍となっています。

「投資等」の総額は31億1,030万円で、前年度と比べ2億2,509万円増加しています。普通会計との比較では、病院事業や老人保健施設事業、第三セクターへの出資金を内部取引として相殺消去しているため、普通会計よりも低い金額となり、連単倍率は0.72倍となっています。

「流動資産」の総額は53億1,244万円で、前年度と比べ8億5,958万円増加しています。普通会計との比較では、病院事業や老人保健施設事業、国民健康保険特別会計などの流動資産の保有額が影響し、連単倍率は1.59倍となっています。

「負債」の総額は219億9,974万円で、前年度と比べ11億6,088万円減少しています。負債のうち「地方債残高」は総額188億6,051万円となり、前年度比では11億1,533万円減少しており、普通会計との比較では、簡易水道事業や下水道事業の影響によって連単倍率は1.91倍と最も高い倍率となっています。

連結行政コスト及び純資産変動計算書の要約版

(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(行政コスト計算書)				(純資産変動計算書)			
科目	H23	H24	増減	科目	H23	H24	増減
	千円	千円			千円	千円	
1. 経常収益	5,252,972	5,394,258	141,286	3. 資産形成外純資産増加額	10,314,785	10,547,447	232,662
(1) 使用料・手数料	176,404	169,864	△ 6,540	(1) 地方税	930,461	915,097	△ 15,364
(2) 分担金・負担金・寄付金	2,526,497	2,619,918	93,421	(2) 地方交付税	5,687,051	6,065,408	378,357
(3) 保険料	498,215	513,950	15,735	(3) その他行政コスト充当財源	531,740	447,910	△ 83,830
(4) 事業収益	1,970,081	2,013,976	43,895	(4) 補助金等受入	3,165,533	3,119,032	△ 46,501
(5) その他特定サービス収入	81,775	76,550	△ 5,225	(5) その他	0	0	0
2. 経常費用	16,170,720	16,207,904	37,184	4. 資産形成外純資産減少額	182,949	124,827	△ 58,122
(1) 人件費	3,021,632	2,987,899	△ 33,733	(1) 災害復旧事業費	173,044	173,140	96
(2) 退職引当	182,097	239,211	57,114	(2) 公共資産除却損益	9,858	△ 48,562	△ 58,420
(3) 賞与引当金繰入	157,752	135,611	△ 22,141	(3) 投資損失	47	249	202
(4) 物件費	1,892,677	1,855,772	△ 36,905	(4) その他	0	0	0
(5) 維持補修費	140,249	116,394	△ 23,855	資産形成外純資産増減額 B	10,131,836	10,422,620	290,784
(6) 減価償却費	3,299,328	3,270,625	△ 28,703	<参考> A+D	△ 785,912	△ 391,026	394,886
(7) 社会保障給付	5,600,677	5,761,930	161,253	<参考> 減価償却費に対する補助金の戻入	1,240,731	1,221,262	△ 19,469
(8) 補助金等	1,108,899	1,064,545	△ 44,354	5. 資産形成純資産増減額	965,287	209,963	△ 755,324
(9) 他会計繰出金等	0	0	0	(1) 補助金等受入	287,364	237,996	△ 49,368
(10) 他団体公共資産整備補助金等	199,785	223,794	24,009	(2) 資産評価替による変動増	363,422	△ 28,033	△ 391,455
(11) 支払利息	389,006	357,023	△ 31,983	(3) 無償受贈資産受入	3,074	0	△ 3,074
(12) 回収不能見込計上額	8,684	11,118	2,434	(4) その他	311,427	0	△ 311,427
(13) その他の行政コスト	169,934	183,982	14,048	前年度純資産額	58,378,055	58,557,430	179,375
純経常行政コスト A	△ 10,917,748	△ 10,813,646	104,102	当年度純資産額	58,557,430	58,376,367	△ 181,063

連結資金収支計算書の要約版

(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

科目	H23	H24	増減	科目	H23	H24	増減
	千円	千円			千円	千円	
1. 行政サービス活動				3. 投資・財務活動			
(1) 収入の部	15,918,343	16,291,441	373,098	(1) 収入の部	494,627	218,651	△ 275,976
① 地方税	931,227	914,105	△ 17,122	① 国県補助金等	10,000	3,300	△ 6,700
② 地方交付税	5,687,051	6,065,408	378,357	② 貸付金回収額	78,131	49,160	△ 28,971
③ 国県補助金等	3,099,712	3,026,538	△ 73,174	③ 基金取崩額	0	0	0
④ 使用料・手数料	110,727	100,498	△ 10,229	④ 地方債発行額	107,500	33,640	△ 73,860
⑤ 分担金・負担金・寄付金	2,488,304	2,596,901	108,597	⑤ 長期借入金借入額	0	0	0
⑥ 保険料	525,990	531,192	5,202	⑥ 収益事業純収入	0	0	0
⑦ 事業収入	1,976,221	2,023,724	47,503	⑦ 公共資産売却収入	206,284	48,792	△ 157,492
⑧ 諸収入	199,815	215,908	16,093	⑧ その他収入	92,712	83,759	△ 8,953
⑨ 地方債発行額	435,700	445,860	10,160	⑨ その他収入	3,088,250	3,077,076	△ 11,174
⑩ 長期借入金借入額	369	0	△ 369	(2) 支出の部	1	0	△ 1
⑪ 短期借入金増加額	108,000	5,000	△ 103,000	① 投資及び出資金	59,474	45,408	△ 14,066
⑫ 基金取崩額	44,741	100,898	56,157	② 貸付金	497,550	1,111,660	614,110
⑬ その他収入	310,486	265,409	△ 45,077	③ 基金積立金	8	7	△ 1
(2) 支出の部	12,890,832	12,924,721	33,889	④ 定額運用基金繰出金	2,100,553	1,914,830	△ 185,723
① 人件費	3,418,729	3,432,456	13,727	⑤ 地方債償還額	276,724	5,171	△ 271,553
② 物件費	1,809,915	1,847,348	37,433	⑥ 長期借入金返済額	149,000	0	△ 149,000
③ 社会保障給付	5,600,683	5,761,930	161,247	⑦ 短期借入金減少額	0	0	0
④ 補助金等	1,115,334	1,065,806	△ 49,528	⑧ 収益事業純支出	0	0	0
⑤ 支払利息	386,287	357,023	△ 29,264	⑨ その他支出	4,940	0	△ 4,940
⑥ その他支出	559,884	460,158	△ 99,726	投資・財務活動収支	△ 2,593,623	△ 2,858,425	△ 264,802
行政サービス活動収支	3,027,511	3,366,720	339,209				
2. 公共資産整備活動							
(1) 収入の部	678,431	739,585	61,154	翌年度繰上充入金増減額	0	0	0
① 国県補助金等	347,542	327,190	△ 20,352	収支差額合計	△ 26,501	128,994	155,495
② 地方債発行額	232,400	320,000	87,600	期首繰計現金残高	2,202,763	2,151,322	△ 51,441
③ 長期借入金借入額	0	10,829	10,829	経費負担割合変更に伴う差額	0	0	0
④ 基金取崩額	57,339	32,785	△ 24,554	期末繰計現金残高	2,176,262	2,280,316	104,054
⑤ その他収入	41,150	48,781	7,631	(うち実保有資金)	2,151,322	2,559,957	408,635
(2) 支出の部	1,138,820	1,118,886	△ 19,934	(うち出納閉鎖の影響による調整額)	24,290	20,359	△ 3,931
① 公共資産整備支出	924,456	851,384	△ 73,072				
② 公共資産整備補助金等支出	199,785	223,794	24,009				
③ セク等公共資産等整備支出	14,579	43,708	29,129				
公共資産整備活動収支	△ 460,389	△ 379,301	81,088				

7 財務書類の分析

主要な指標を前年度との比較で見ることにより、本町の財務体質の傾向を知ることができます。昨年度からの公表となっていますので、現在は主要な指標のみの公表となりますが、今後においても、経年比較や類似団体との比較等、可能な範囲においてさらに分析を深めていく予定です。

(1) 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本整備の結果を表す公共資産のうち、これまでの世代の負担により形成された純資産と将来の世代の負担により形成される負債（地方債等残高）の割合を比較することで世代間の負担割合を把握することができます。比率が高いほど負担が大きいことを表しています。

[普通会計]

(単位：千円、%)

項目	H 2 2	H 2 3	H 2 4
公共資産合計 A	56,107,213	54,815,730	52,992,455
純資産合計 B	48,525,212	48,720,076	48,416,172
地方債等残高 C	11,285,108	10,460,182	9,896,777
これまでの世代による負担比率 B/A	86.5	88.9	91.4
将来世代による負担比率 C/A	20.1	19.1	18.7

[連結]

(単位：千円、%)

項目	H 2 2	H 2 3	H 2 4
公共資産合計 A	76,536,972	74,380,497	71,953,372
純資産合計 B	58,746,144	58,557,430	58,376,367
地方債等残高 C	21,627,667	19,975,841	18,860,512
これまでの世代による負担比率 B/A	76.8	78.7	81.1
将来世代による負担比率 C/A	28.3	26.9	26.2

(2) 有形固定資産の行政目的別割合

貸借対照表に計上された有形固定資産の行政目的別割合を計算することにより、行政分野ごとの資産形成の比重を把握することができます。本町では、農業基盤や農道・林道整備など基幹産業の振興に力を注いできた結果、産業振興が占める比重が高くなっています。

[普通会計]

(単位：千円、%)

行政目的	H 2 2		H 2 3		H 2 4	
	資産	構成比	資産	構成比	資産	構成比
生活インフラ・国土保全	11,140,534	20.0	12,273,367	22.6	12,170,388	23.2
教育	10,046,517	18.0	10,635,504	19.6	10,406,629	19.8
福祉	1,070,587	1.9	991,973	1.8	944,543	1.8
環境衛生	1,477,571	2.7	1,285,107	2.4	1,178,036	2.2
産業振興	26,748,613	48.0	24,032,058	44.2	22,911,311	43.6
消防	510,027	0.9	365,674	0.7	340,522	0.6
総務	4,674,638	8.4	4,805,818	8.8	4,614,797	8.8
有形固定資産合計	55,668,487	100.0	54,389,501	100.0	52,566,226	100.0

[連結]

(単位：千円、%)

行政目的	H 2 2		H 2 3		H 2 4	
	資産	構成比	資産	構成比	資産	構成比
生活インフラ・国土保全	16,066,818	21.1	16,923,490	22.9	16,717,828	23.4
教育	10,046,517	13.2	10,635,504	14.4	10,406,629	14.6
福祉	1,652,762	2.2	1,516,307	2.1	1,448,687	2.0
環境衛生	11,414,356	15.0	10,927,398	14.8	10,469,051	14.6
産業振興	31,700,159	41.7	28,747,709	38.9	27,497,220	38.5
消防	510,027	0.7	365,674	0.5	340,522	0.5
総務	4,685,061	6.2	4,816,078	6.5	4,625,483	6.5
有形固定資産合計	76,075,700	100.0	73,932,160	100.0	71,505,420	100.0

(3) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に比してどの程度経過しているかを把握することができます。比率が高いほど公共資産の老朽化が進んでいることを表しています。平均的な値は35%から50%の間ですが、本町では、施設の老朽化への対策が十分に進んでいないため、比率が50%を超えています。

[普通会計]

(単位：千円、%)

項目	H 2 2	H 2 3	H 2 4
減価償却累計額 A	56,696,191	59,279,178	61,831,109
有形固定資産合計 B ※土地を除く	51,513,456	49,837,293	48,014,018
資産老朽化比率 A / (B + A)	52.4	54.3	56.3

[連結]

(単位：千円、%)

項目	H 2 2	H 2 3	H 2 4
減価償却累計額 A	66,208,250	69,495,271	72,750,905
有形固定資産合計 B ※土地を除く	71,096,193	68,952,653	66,443,677
資産老朽化比率 A / (B + A)	48.2	50.2	52.3

(4) 受益者負担比率

経常収益の経常行政コストに対する割合を計算することにより、受益者負担割合を把握することができます。連結財務書類では、病院事業や観光事業、第3セクターなどの企業の経営に伴う収入をもって賄う「独立採算性」が原則の事業があるため、受益者負担比率は高く表されます。普通会計における平均的な受益者負担比率の値は2%~8%の間になります。

[普通会計]

(単位：千円、%)

項目	H 2 2	H 2 3	H 2 4
経常収益 A	298,450	301,992	240,431
経常行政コスト B	8,952,175	8,927,136	8,856,083
受益者負担比率 A / B	3.3	3.4	2.7

[連結]

(単位：千円、%)

項目	H 2 2	H 2 3	H 2 4
経常収益 A	5,257,558	5,252,972	5,394,258
経常行政コスト B	16,206,295	16,170,720	16,207,904
受益者負担比率 A / B	32.4	32.5	33.3

(5) 行政コスト対税率等比率

純経常行政コストに対する一般財源等の比率を見ることによって、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストに対して、どれだけが当年度の負担で賄われたかを把握することができます。比率が100%を下回っている場合は、純経常行政コストの赤字額を一般財源等が全て賄ったうえ、翌年度へ引き継ぐ資産を蓄積したり、あるいは負債を軽減させたりしていることを表しており、逆に、比率が100%を上回っている場合は、赤字額へ一般財源等を充てるだけでは賄いきれず、資産を取り崩したり、負債を増加させたりしてやり繰りしていることを表しています。

[普通会計]

(単位：千円、%)

項目	H 2 2	H 2 3	H 2 4
純経常行政コスト A	8,653,725	8,625,144	8,615,652
一般財源 B	7,374,576	7,126,066	7,405,363
補助金等受入 C	1,617,283	971,067	836,856
減価償却による財源増 D	1,030,835	1,014,932	994,849
行政コスト対税率等比率 A / (B+C+D)	86.3	94.7	93.3

[連結]

(単位：千円、%)

項目	H 2 2	H 2 3	H 2 4
純経常行政コスト A	10,948,737	10,917,748	10,813,646
一般財源 B	7,402,259	7,149,252	7,428,415
補助金等受入 C	3,971,661	3,165,533	3,119,032
減価償却による財源増 D	1,124,841	1,240,731	1,221,262
行政コスト対税率等比率 A / (B+C+D)	87.6	94.5	91.9

(6) 地方債の償還可能年数

自治体が抱えている地方債を経常的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかを表す指標で、借金の多寡や債務返済能力を図ることができます。償還可能年数の平均的な値は、3年～9年の間の年数になります。

[普通会計]

(単位：千円、年)

項目	H 2 2	H 2 3	H 2 4
地方債残高 A	11,285,108	10,460,182	9,896,777
経常的収支額 B	4,022,085	2,988,782	3,235,250
地方債発行額 C ※経常的収入	538,700	435,700	445,860
基金取崩額 D ※経常的収入	2,337	8,215	76,310
地方債の償還可能年数 $A / (B - C - D)$	3.24	4.11	3.65

[連結]

(単位：千円、年)

項目	H 2 2	H 2 3	H 2 4
地方債残高 A	21,627,667	19,975,841	18,860,512
経常的収支額 B	4,138,348	3,027,511	3,366,720
地方債発行額 C ※経常的収入	538,700	435,700	445,860
基金取崩額 D ※経常的収入	36,709	44,741	100,898
地方債の償還可能年数 $A / (B - C - D)$	6.07	7.84	6.69

(7) 住民一人当たりの貸借対照表

[普通会計]

(単位：円)

項目	H 2 2	H 2 3	H 2 4
公共資産	5,547,480	5,538,621	5,436,239
投資等	366,761	397,553	441,463
流動資産	234,407	272,943	342,436
資産合計	6,148,648	6,209,117	6,220,138
固定負債	1,195,190	1,143,327	1,120,063
流動負債	155,632	143,078	133,295
負債合計	1,350,822	1,286,405	1,253,358
純資産	4,797,826	4,922,712	4,966,780
負債及び純資産	6,148,648	6,209,117	6,220,138

[連結]

(単位：円)

項目	H 2 2	H 2 3	H 2 4
公共資産	7,567,429	7,515,459	7,381,347
投資等	268,388	291,524	319,071
流動資産	413,190	449,920	544,977
資産合計	8,249,007	8,256,903	8,245,395
固定負債	2,211,829	2,122,458	2,046,385
流動負債	228,779	217,760	210,462
負債合計	2,440,608	2,340,218	2,256,847
純資産	5,808,399	5,808,399	5,988,548
負債及び純資産	8,249,007	8,148,617	8,245,395

(8) 住民一人当たりの行政コスト計算書

[普通会計]

(単位：円)

項目	H 2 2	H 2 3	H 2 4
使用料・手数料等	16,959	17,776	17,377
分担金・負担金・寄附金	12,550	12,737	7,288
経常収益	29,509	30,513	24,665
人にかかるコスト	191,661	212,373	211,303
物にかかるコスト	386,028	384,795	379,503
移転支出的なコスト	288,552	286,516	301,582
その他のコスト	18,886	18,321	16,115
経常費用	885,127	902,005	908,503
純経常行政コスト	△ 855,618	△ 871,492	△ 883,838

[連結]

(単位：円)

項目	H 2 2	H 2 3	H 2 4
使用料・手数料等	17,005	17,824	17,426
分担金・負担金・寄附金	252,085	255,279	268,765
保険料	47,948	50,340	52,724
事業収益	191,883	199,058	206,604
その他特定サービス収入	10,909	8,263	7,853
経常収益	519,830	530,764	553,372
人にかかるコスト	314,342	339,646	344,965
物にかかるコスト	533,242	538,775	537,833
移転支出的なコスト	689,198	698,127	723,253
その他のコスト	65,581	57,353	56,640
経常費用	1,602,363	1,633,901	1,662,691
純経常行政コスト	△ 1,082,533	△ 1,103,137	△ 1,109,319

8 財務書類、主な科目の説明

(1) 貸借対象表

① 資産の部

公共資産	長期間にわたって行政サービスの提供に使用される資産を計上しています。
有形固定資産	土地や建物などの不動産、公用車や高額な備品などの動産で、長期間にわたって行政サービスの提供に使用される資産を計上しています。 普通会計及び特別会計では、名寄によるものではなく、昭和44年度以降の「地方財政状況調査（決算統計）」の普通建設事業費を取得原価としています。この場合の減価償却費は、普通建設事業費の区分ごとに耐用年数を設定し、定額法により算出しています。
売却可能資産	公共資産のうち、現在使用されていないもので売却することが可能な資産を計上しています。
投資及び出資金	公営企業や関係団体への出資金、現在保有する有価証券等を計上しています。市場価格のある有価証券については時価をもって、それ以外のものについては取得原価をもって貸借対照表に計上しています。また、実質価格が著しく低下したものについては投資損失引当金を計上しています。
長期延滞債権	収入未済額のうち、回収期限から1年以上経過しているものを計上しています。
回収不能見込額	収入未済額のうち、将来の回収が見込まれないものをマイナス計上しています。ただし、算出方法は過去5年間の不能欠損実積率により算出しています。
流動資産	1年以内に現金として回収される資産を計上しています。
現金・預金	流動性の高い基金である財政調整基金と減債基金、前年度歳入歳出差引額に相当する歳計現金を計上しています。
未収金	収入未済額のうち、未納期間が1年を超えていないものを計上しています。

② 負債の部

固定負債	返済期限が1年を超える債務を計上しています。
地方債	地方公共団体が資金調達のために行う債券の発行又は証書借入れによって負う金銭債務を計上しています。
退職手当引当金	当該年度末に全職員が普通退職した場合の退職手当支給見込額から、翌年度支払予定退職手当の額を除いた額を計上しています。
流動負債	返済期限が1年以内の債務を計上しています。
賞与引当金	翌年度6月に支払い予定の期末勤勉手当のうち当該年度負担相当額を計上しています。

③ 純資産の部

純資産	資産形成の財源として調達された資金のうち、既に支払われた税金や国県補助金など将来返済を必要としないものを計上しています。
資産評価差額	売却可能資産や投資及び出資金などで時価評価した場合に算出される資産の貸借対照表計上額と取得価額との差額を計上しています。

(2) 行政コスト計算書

① 経常行政コスト

人件費	給料、諸手当、共済費などの職員等を雇用することによって発生する経費のうち、退職手当と賞与に係る経費を除いたものを計上しています。
退職手当引当金繰入等	職員等の退職に係る経費のうち、当該年度に負担すべき経費を計上しています。
賞与引当金繰入額	翌年度6月に支払い予定の期末勤勉手当のうち、当年度に負担すべき経費を計上しています。
物件費	人件費、維持補修費、扶助費、補助費等以外の消費的性質の経費、具体的には、職員旅費や備品購入費、委託料などを計上しています。
減価償却費	土地を除く不動産と動産について、一定の耐用年数に基づいて計算された年度期間中の資産価値の減少額を計上しています。
社会保障給付	社会保障制度の一環として各種法令に基づいて実施する給付や、町が単独で行っている各種扶助に係る経費を計上しています。
補助金等	各種団体に対する現金給付を計上しています。ただし、公共資産整備を目的とした補助金等は含まれません。
他会計等への支出額	連結対象会計間で支出される補助金、負担金、繰出金等の支出を計上しています。ただし、連結財務書類では相殺消去しています。
他団体への公共資産整備補助金等	他団体における公共資産整備のために支出された補助金等を計上しています。
支払利息	地方債利子償還額や一時借入金に係る利息の発生額を計上しています。
回収不能見込額計上額	保有する債権のうち、当年度に新たに将来の回収が見込まれなくなった金額や実際に回収できないことが確定した金額を計上しています。

② 経常収益

使用料・手数料等	行政財産の使用につき徴収される使用料、証明書発行などの役務を提供するために徴収される手数料を計上しています。
分担金・負担金・寄附金	町が行う特定の事業に必要な費用に充てるために当該事業に関係する方から徴収する分担金や負担金、町が無償で受け取った寄附金を計上しています。

(3) 純資産変動計算書

期首純資産残高	前年度末の純資産残高を計上しています。
純経常行政コスト	行政コスト計算書の純経常行政コストをマイナス計上しています。
その他行政コスト充当財源	町税、地方交付税以外の地方譲与税、各種交付金等を計上していません。
補助金等受入	国庫支出金及び県支出金の受入額を計上しています。
公共資産除売却損益	公共資産を除売却した場合の帳簿価格と売却額の差額を計上しています。
公共資産整備への財源投入	公共資産を整備するために投じられた国・県支出金や地方債以外の財源の変動額を計上しています。
貸付金・出資金等への財源投入	貸付金や出資金、基金の積み立て等に投じられた財源の変動額を計上しています。
貸付金・出資金等の回収などによる財源増	貸付金や出資金の回収、基金の取り崩し等による財源の変動額を計上しています。
減価償却による財源増	有形固定資産の減価償却により公共資産整備に係る財源からその他一般財源等に振り替わった額を計上しています。
地方債償還に伴う財源振替	地方債元金償還のために負担した一般財源を、その他一般財源等から公共資産等整備一般財源等に振り替わった額を計上しています。
資産評価替えによる変動額	資産の評価替えによる差額、売却可能資産に追加した額、市場価格のある投資及び出資金の時価評価による差額を計上しています。
期末純資産残高	当該年度末の純資産残高を計上しています。

(4) 資金収支計算書

経常的収支	継続的に行われる行政活動に係る資金収支を計上しています。
公共資産整備収支	公共資産整備に伴う資金収支、他会計や他団体を通じて行った公共資産整備に伴う資金収支を計上しています。
投資・財務的収支	投資及び出資金、貸付金、基金に係る支出、貸付金元金回収による収入、地方債元金償還による支出、他会計に対する公債費の財源のための繰出、公共資産売却による収入を計上しています。

(5) その他の用語

プライマリーバランス（基礎的財政収支）	収入と支出の釣り合いについての状態をみるための指標で、地方債を除く税金などの収入から過去の借金に対する元利払いを除いた支出の差で求められ、指標がゼロあるいはプラスであれば、単年度の税金などによってその年の収支がまかなえていることを表しています。
住民一人当たり	住民一人当たりの貸借対照表及び行政コスト計算書において基礎となる人口は、9,897人（平成24年3月31日現在）となっています。

平成24年度 貸借対照表
(平成25年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
【資産の部】		【負債の部】	
1 公共資産		1 固定負債	
(1)有形固定資産		(1)地方債	8,704,085
①生活インフラ・国土保全	12,170,388	(2)長期未払金	
②教育	10,406,629	①物件の購入等	0
③福祉	944,543	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	1,178,036	③その他	4,830
⑤産業振興	22,911,311	長期未払金計	4,830
⑥消防	340,522	(3)退職手当引当金	2,209,455
⑦総務	4,614,797	(4)損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	52,566,226	(5)その他	0
(2)売却可能資産	426,229	固定負債合計	10,918,370
公共資産合計	52,992,455		
2 投資等		2 流動負債	
(1)投資及び出資金		(1)翌年度償還予定地方債	1,192,692
①投資及び出資金	1,739,699	(2)短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
②投資損失引当金	△ 80,660	(3)未払金	1,204
投資及び出資金計	1,659,039	(4)翌年度支払予定退職手当	0
(2)貸付金	42,700	(5)賞与引当金	105,461
(3)基金等		(6)その他	0
①退職手当目的基金	0	流動負債合計	1,299,357
②その他特定目的基金	2,015,063		
③土地開発基金	13,729	負債合計	12,217,727
④その他定額運用基金	0		
⑤退職手当組合積立金	526,545	【純資産の部】	
基金等計	2,555,337	1 公共資産等整備国庫補助金等	19,250,331
(4)長期延滞債権	58,371	2 公共資産等整備一般財源等	32,036,450
(5)回収不能見込額	△ 12,068	3 その他一般財源等	△ 3,531,030
投資等合計	4,303,379	4 資産評価差額	660,421
3 流動資産		純資産合計	48,416,172
(1)現金・預金			
①財政調整基金	2,492,513	負債・純資産合計	60,633,899
②減債基金	205,745		
③歳計現金	630,154		
④歳計外現金	0		
現金預金計	3,328,412		
(2)未収金			
①地方税	8,113		
②その他	4,348		
③回収不能見込額	△ 2,808		
未収金計	9,653		
流動資産合計	3,338,065		
資産合計	60,633,899		

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	3,976,448	千円
②教育	67,854	千円
③福祉	90,667	千円
④環境衛生	180,635	千円
⑤産業振興	3,826,826	千円
⑥消防	1,387	千円
⑦総務	389,850	千円
計	8,533,667	千円

上の支出金に充当された財源

①国庫補助金等	1,600,244	千円
②地方債	863,261	千円
③一般財源等	6,070,162	千円
計	8,533,667	千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0	千円
②債務保証又は損失補償	0	千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0	千円
③その他	212,865	千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち7,967,422千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定) 地方債・(長期)未払 金・引当金】	注記 【契約債務・ 偶発債務】
普通会計の将来負担額	19,270,709	千円	
[内訳] 普通会計地方債残高	9,911,747	千円	9,911,747
債務負担行為支出予定額	200,934	千円	6,034
公営事業地方債負担見込額	7,475,118	千円	194,900
一部事務組合等地方債負担見込額	0	千円	7,475,118
退職手当負担見込額	1,682,910	千円	0
第三セクター等債務負担見込額	0	千円	0
連結実質赤字額	0	千円	0
一部事務組合等実質赤字負担額	0	千円	0
基金等将来負担軽減資産	15,754,717	千円	
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	4,145,094	千円	
地方債償還額等充当歳入見込額	462,115	千円	
地方債償還額等充当交付税見込額	11,147,508	千円	
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	3,515,992	千円	

※5 有形固定資産のうち、土地は4,552,208千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は61,831,109千円です。

行政コスト計算書

(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

(単位：千円)

【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込その他行政コスト上額
1	1,774,134	20.0%	60,844	228,884	158,575	133,266	231,641	247,229	650,237	63,458	-	-
(1) 人件費	180,179	2.0%	6,180	23,245	16,105	13,534	23,525	25,108	66,037	6,445	-	-
(2) 退職手当引当金繰入等	105,461	1.2%	3,617	13,606	9,426	7,922	13,770	14,696	38,652	3,772	-	-
(3) 賞与引当金繰入額	2,059,774	23.3%	70,641	265,735	184,106	154,722	268,936	287,033	754,926	73,675	-	-
小計	1,068,470	12.1%	45,098	287,067	59,118	184,452	146,261	67,837	273,226	5,411	-	-
(1) 物件費	78,998	0.9%	25,439	16,736	134	24,926	3,605	331	7,827	0	-	-
(2) 維持補修費	2,551,931	28.8%	425,614	284,943	65,610	107,071	1,368,982	52,519	247,192	0	-	-
(3) 減価償却費	3,699,399	41.8%	496,151	588,746	124,862	316,449	1,518,848	120,687	528,245	5,411	-	-
小計	563,019	6.4%	-	3,600	559,419	0	-	-	-	-	-	-
(1) 社会保険給付	538,351	6.1%	5,226	40,261	142,762	10,256	237,082	22,927	78,284	1,553	-	-
(2) 補助金等	1,614,656	18.2%	148,125	0	719,124	539,778	148,968	0	58,661	0	-	-
(3) 他会計等への支出金	223,794	2.5%	46,199	36	742	0	142,441	0	34,376	0	-	-
(4) 他団体への公共資産整備補助金等	2,939,820	33.2%	199,550	43,897	1,422,047	550,034	528,491	22,927	171,321	1,553	-	-
小計	150,201	1.7%	-	-	-	-	-	-	-	150,201	-	-
(1) 支払利息	6,889	0.1%	-	-	-	-	-	-	-	-	6,889	-
(2) 回収不能見込計上額	157,090	1.8%	0	0	0	0	0	0	0	0	150,201	6,889
(3) その他行政コスト	8,856,083	-	766,342	898,378	1,731,015	1,021,205	2,316,275	430,647	1,454,492	80,639	150,201	6,889
小計	-	-	8.7%	10.1%	19.5%	11.5%	26.2%	4.9%	16.4%	0.9%	1.7%	0.1%
経常行政コスト a	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(構成比率)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

【経常収益】

1 使用料・手数料等 b	169,389	-	40,033	5,435	0	46,985	9,097	266	14,189	0	0	53,384
2 分担金・負担金・寄附金 c	71,042	-	4,115	0	48,509	7,195	9,394	0	0	0	0	1,829
経常収益合計 (b + c) d	240,431	-	44,148	5,435	48,509	54,180	18,491	266	14,189	0	0	55,213
d/a	2.7%	-	5.8%	0.6%	2.8%	5.3%	0.8%	0.1%	1.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(差引) 純経常行政コスト a-d	8,615,652	-	722,194	892,943	1,682,506	967,025	2,297,784	430,381	1,440,303	80,639	150,201	6,889
												55,213

純資産変動計算書

(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

(単位：千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他一般財源 等	資産評価差額
期首純資産残高	48,720,076	20,021,811	32,199,972	△ 4,189,738	688,031
純経常行政コスト	△ 8,615,652			△ 8,615,652	
一般財源					
地方税	915,097			915,097	
地方交付税	6,065,408			6,065,408	
その他行政コスト充当財源	424,858			424,858	
補助金等受入	1,060,225	223,369		836,856	
臨時損益	△ 174,773			△ 174,773	
災害復旧事業費					
公共資産除売却損益	48,792			48,792	
投資損失	△ 249			△ 249	
損失補償等引当金	0			0	
その他の臨時損益	0			0	
債務保証損失、損失補償額	0			0	
退職金支払額	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入	0		288,908	△ 288,908	
公共資産処分による財源増	0	0		0	0
貸付金・出資金等への財源投入	0		404,281	△ 404,281	
貸付金・出資金等の回収などによる財源増	0		87,942	87,942	
減価償却による財源増	0	△ 994,849	△ 1,557,082	2,551,931	0
地方債償還に伴う財源振替	0		788,313	△ 788,313	
資産評価替えによる変動額	△ 27,610				△ 27,610
無償受贈資産受入	0				0
その他	0	0	0	0	0
期末純資産残高	48,416,172	19,250,331	32,036,450	△ 3,531,030	660,421

資金収支計算書

(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

(単位：千円)

1 経常的収支の部	
人件費	2,098,680
物件費	1,068,470
社会保障給付	563,019
補助金等	539,611
支払利息	150,201
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	885,990
その他支出	253,771
支 出 合 計	5,559,742
地方税	914,105
地方交付税	6,065,408
国県補助金等	747,662
使用料・手数料	100,023
分担金・負担金・寄附金	57,355
諸収入	159,193
地方債発行額	445,860
基金取崩額	76,310
その他収入	229,076
収 入 合 計	8,794,992
経常的収支額	3,235,250

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	730,303
公共資産整備補助金等支出	223,794
他会計等への建設費充当財源繰出支出	59,680
支 出 合 計	1,013,777
国県補助金等	312,563
地方債発行額	301,700
基金取崩額	14,826
その他収入	46,511
収 入 合 計	675,600
公共資産整備収支額	△ 338,177

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	45,408
基金積立金	1,087,226
定額運用基金への繰出支出	7
他会計等への公債費充当財源繰出支出	698,061
地方債償還額	1,311,105
支 出 合 計	3,141,807
国県補助金等	0
貸付金回収額	49,160
基金取崩額	0
地方債発行額	140
公共資産等売却収入	48,792
その他収入	76,083
収 入 合 計	174,175
投資・財務的収支額	△ 2,967,632

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成24年度における一時借入金の借入限度額は 0千円 です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は 0千円 です。

※2 基礎的財政収支（プライマリーバランス）に関する情報

収入総額	10,045,480 千円
繰越金	△ 400,713 千円
地方債発行額	△ 747,700 千円
財政調整基金等取崩額	△ 58,654 千円
支出総額	△ 9,715,326 千円
地方債元利償還額	1,461,306 千円
財政調整基金等積立額	768,004 千円
基礎的財政収支	<u>1,352,397 千円</u>

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 70,559
期首歳計現金残高	700,713
期末歳計現金残高	630,154

平成24年度 連結貸借対照表
(平成25年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
【資産の部】		【負債の部】	
1 公共資産		1 固定負債	
(1)有形固定資産		(1)地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	16,717,828	①普通会計地方債	8,704,085
②教育	10,406,629	②公営事業地方債	8,354,607
③福祉	1,448,687	地方公共団体計	17,058,692
④環境衛生	10,469,051	(2)関係団体	
⑤産業振興	27,497,220	①一部事務組合・広域連合地方債	0
⑥消防	340,522	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	4,625,483	③第三セクター等長期借入金	41,345
⑧収益事業	0	関係団体計	41,345
⑨その他	0	(3)長期未払金	21,001
有形固定資産合計	71,505,420	(4)引当金	2,827,124
(2)無形固定資産	1,179	(うち退職手当引当金)	2,827,124
(3)売却可能資産	446,773	(うちその他の引当金)	0
公共資産合計	71,953,372	(5)その他	0
2 投資等		固定負債合計	19,948,162
(1)投資及び出資金	65,946	2 流動負債	
(2)貸付金	42,700	(1)翌年度償還予定額	
(3)基金等	2,920,591	①地方公共団体	1,801,820
(4)長期延滞債権	105,479	②関係団体	0
(5)その他	122	翌年度償還予定額計	1,801,820
(6)回収不能見込額	△ 24,540	(2)短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	23,000
投資等合計	3,110,298	(3)未払金	59,159
3 流動資産		(4)翌年度支払予定退職手当	0
(1)資金	4,991,114	(5)賞与引当金	153,816
(2)未収金	188,052	(6)その他	13,784
(3)販売用不動産	52,366	流動負債合計	2,051,579
(4)その他	84,057	負債合計	21,999,741
(5)回収不能見込額	△ 3,151	【純資産の部】	
流動資産合計	5,312,438	1 公共資産等整備国県補助金等	25,673,713
4 繰延勘定	0	2 公共資産等整備一般財源等	34,506,519
資産合計	80,376,108	3 他団体及び民間出資分	0
		4 その他一般財源等	△ 2,642,877
		5 資産評価差額	839,012
		純資産合計	58,376,367
		負債及び純資産合計	80,376,108

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	3,166	千円
②債務保証又は損失補償	0	千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0	千円
③その他	212,990	千円

※2 普通会計地方債および公営事業地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち11,147,508千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※3 有形固定資産のうち、土地は5,061,743千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は72,750,905千円です。

連結行政コスト計算書

(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込その他行政コスト上額	その他行政コスト
1													
(1) 人件費	2,987,899	18.4%	73,512	228,884	413,918	731,455	572,939	247,927	655,806	63,458	-	-	0
(2) 退職手当引当金繰入等	239,211	1.5%	8,717	23,245	41,602	46,212	21,845	25,108	66,037	6,445	-	-	0
(3) 賞与引当金繰入額	135,611	0.8%	3,926	13,606	22,089	36,235	2,366	14,747	38,870	3,772	-	-	0
小計	3,362,721	20.7%	86,155	265,735	477,609	813,902	597,150	287,782	760,713	73,675	-	-	0
(1) 物件費	1,855,772	11.4%	82,758	287,067	214,077	529,241	393,990	67,936	275,292	5,411	-	-	0
(2) 維持補修費	116,394	0.7%	25,566	16,736	2,772	28,486	34,676	331	7,827	0	-	-	0
(3) 減価償却費	3,270,625	20.2%	560,190	284,943	91,116	490,028	1,544,517	52,519	247,312	0	-	-	0
小計	5,242,791	32.3%	668,514	588,746	307,965	1,047,755	1,973,183	120,786	530,431	5,411	-	-	0
(1) 社会保障給付	5,761,930	35.6%	-	3,600	5,755,190	3,140	-	-	-	-	-	-	-
(2) 補助金等	1,064,545	6.6%	5,771	40,261	659,876	10,256	232,660	34,974	79,194	1,553	-	-	0
(3) 他会計等への支出金	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	0
(4) 他団体への公共資産整備補助金等	223,794	1.4%	46,199	36	742	0	142,441	0	34,376	0	-	-	0
小計	7,050,269	43.5%	51,970	43,897	6,415,808	13,396	375,101	34,974	113,570	1,553	-	-	0
(1) 支払利息	357,023	2.2%	-	-	-	-	-	-	-	-	357,023	-	-
(2) 回収不能見込計上額	11,118	0.1%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	11,118	-
(3) その他行政コスト	183,982	1.1%	6,360	0	26,255	9,592	141,775	0	0	0	-	-	0
小計	552,123	3.4%	6,360	0	26,255	9,592	141,775	0	0	0	357,023	11,118	0
経常行政コスト a	16,207,904	-	812,999	898,378	7,227,637	1,884,645	3,087,209	443,542	1,404,714	80,639	357,023	11,118	0
(構成比率)	-	-	5.0%	5.5%	44.6%	11.6%	19.0%	2.7%	8.7%	0.5%	2.2%	0.1%	0.0%

【経常収益】

1 使用料・手数料	169,884	-	40,033	5,435	0	46,985	9,097	266	14,664	0	0	-	53,384
2 分担金・負担金・寄附金	2,619,918	-	11,775	0	2,577,605	8,790	15,444	91	4,384	0	0	-	1,829
3 保険料	513,950	-	-	-	513,950	-	-	-	-	-	-	-	-
4 事業収益	2,013,976	-	48,143	0	292,038	954,296	719,499	0	0	0	-	-	-
5 その他特定行政サービス収入	76,550	-	76	0	24,484	30,995	20,995	0	0	0	-	-	-
経常収益合計 b	5,394,258	-	100,027	5,435	3,408,077	1,041,066	765,035	357	19,048	0	0	-	55,213
b/a	33.3%	-	12.3%	0.6%	47.2%	55.2%	24.8%	0.1%	1.4%	0.0%	0.0%	-	-

(差引) 純経常行政コスト a-b	10,813,646	-	712,972	892,943	3,819,560	843,579	2,322,174	443,185	1,385,666	80,639	357,023	11,118	0△
一般財源振替額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

連結純資産変動計算書

(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

(単位：千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び民間 出資分	その他一般財源 等	資産評価差額
期首純資産残高	58,557,431	26,656,980	34,527,159	0	△ 3,493,754	867,046
純経常行政コスト	△ 10,813,646				△ 10,813,646	
一般財源	915,097				915,097	
地方税	6,065,408				6,065,408	
地方交付税	447,910				447,910	
その他行政コスト充当財源						
補助金等受入	3,357,028	237,996			3,119,032	
臨時損益						
災害復旧事業費	△ 173,140				△ 173,140	
公共資産除売却損益	48,562				48,562	
投資損失	△ 249				△ 249	
損失補償等引当金	0				0	
収益事業純損失	0				0	
その他の臨時損益	0				0	
科目振替						
公共資産整備への財源投入	0		368,511		△ 368,511	
公共資産処分による財源増	0	0	△ 6,209		6,209	0
貸付金・出資金等への財源投入	0		419,884		△ 419,884	
貸付金・出資金等の回収などによる財源増	0	0	△ 124,218		124,218	
減価償却による財源増	0	△ 1,221,263	△ 2,049,362		3,270,625	0
地方債償還に伴う財源振替	0		1,370,754		△ 1,370,754	
出資の受入・新規設立	0			0		
資産評価替えによる変動額	△ 28,034					△ 28,034
無償受贈資産受入	0					0
その他	0	0	0		0	0
期末純資産残高	58,376,367	25,673,713	34,506,519	0	△ 2,642,877	839,012

連結資金収支計算書

(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

(単位：千円)

1 経常的収支の部	
人件費	3,432,456
物件費	1,847,348
社会保障給付	5,761,930
補助金等	1,065,806
支払利息	357,023
その他支出	460,158
支 出 合 計	12,924,721
地方税	914,105
地方交付税	6,065,408
国県補助金等	3,026,538
使用料・手数料	100,498
分担金・負担金・寄附金	2,596,901
保険料	531,192
事業収入	2,023,724
諸収入	215,908
地方債発行額	445,860
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	5,000
基金取崩額	100,898
その他収入	265,409
収 入 合 計	16,291,441
経常的収支額	3,366,720

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	851,384
公共資産整備補助金等支出	223,794
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	43,708
支 出 合 計	1,118,886
国県補助金等	327,190
地方債発行額	320,000
長期借入金借入額	10,829
基金取崩額	32,785
その他収入	48,781
収 入 合 計	739,585
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 379,301

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	45,408
基金積立金	1,111,660
定額運用基金への繰出支出	7
地方債償還額	1,914,830
長期借入金返済額	5,171
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支 出 合 計	3,077,076
国県補助金等	3,300
貸付金回収額	49,160
基金取崩額	0
地方債発行額	33,640
長期借入金借入額	0
収益事業純収入	0
公共資産等売却収入	48,792
その他収入	83,759
収 入 合 計	218,651
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 2,858,425

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	128,994
期首資金残高	2,151,322
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	2,280,316